

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2008年3月28日から2028年8月15日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ 東南アジア株式ファンド	「東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)」、「東京海上マネーマザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とします。
	東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)	主に東南アジア諸国の企業の株式等を主要投資対象とします。
	東京海上 マネーマザーファンド	主に円建てで短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ 東南アジア株式ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)	<ul style="list-style-type: none"> 同一企業が発行する株式への投資は、ファンド純資産総額の10%を超えないものとします。 投資信託証券への投資は、ファンド純資産総額の5%を超えないものとします。
	東京海上 マネーマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、行いません。 外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

東京海上・東南アジア株式ファンド

第36期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2026年2月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・東南アジア株式ファンド」は、このたび、第36期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時~17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	達 み 期 騰 落 中 率	騰 落 中 率	騰 落 中 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
32期(2024年2月15日)	10,349	200	2.5	22,827	0.6	0.1	98.0		921
33期(2024年8月15日)	10,390	200	2.3	24,171	5.9	0.1	95.7		850
34期(2025年2月17日)	10,838	300	7.2	26,798	10.9	0.1	97.6		856
35期(2025年8月15日)	10,725	300	1.7	29,360	9.6	0.1	95.5		830
36期(2026年2月16日)	11,104	250	5.9	32,971	12.3	0.1	96.9		803

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参考指数		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	投 資 信 託 券 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期首)	円	%		%	%	%	%	%
2025年8月15日	10,725	—	29,360	—	0.1	95.5		
8月末	10,673	△0.5	29,211	△0.5	0.1	96.4		
9月末	10,718	△0.1	29,492	0.5	0.1	97.4		
10月末	11,002	2.6	30,937	5.4	0.1	96.3		
11月末	11,051	3.0	31,261	6.5	0.1	97.7		
12月末	11,187	4.3	31,941	8.8	0.1	96.4		
2026年1月末	11,247	4.9	32,514	10.7	0.1	97.3		
(期末)								
2026年2月16日	11,354	5.9	32,971	12.3	0.1	96.9		

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はMSCI AC ASEAN指数（配当込み、円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCI AC ASEAN指数（米ドルベース）を委託会社が円換算したものです。

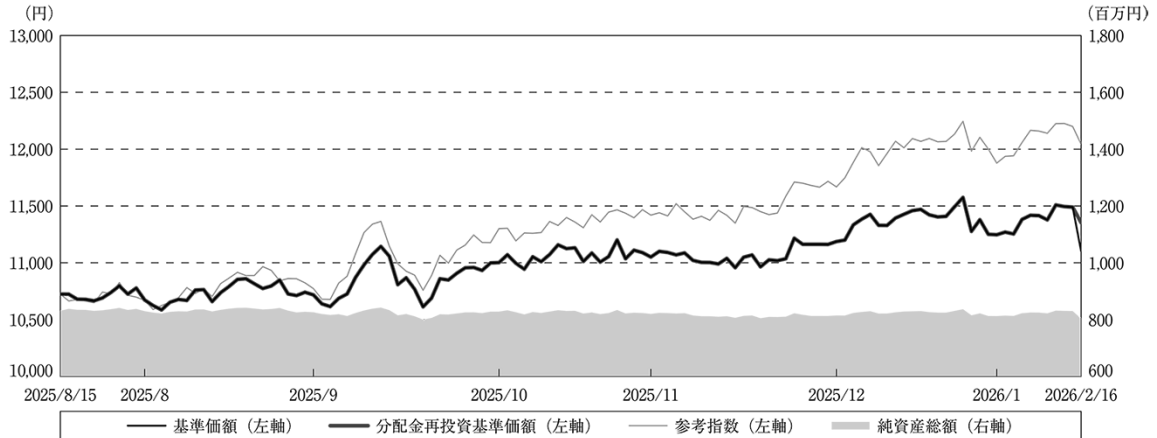
MSCI AC ASEAN指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

参考指数は、MSCI AC ASEAN指数（配当込み、円換算ベース）を設定日の値が10,000となるように指数化したものです。

○運用経過

(2025年8月16日～2026年2月16日)

■期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年8月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、MSCI AC ASEAN指数(配当込み、円換算ベース)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ AI関連や半導体関連銘柄にけん引されたグローバル株式市場やアジア株式市場の上昇
- ・ 観光客数の回復や米国の利下げを背景とした域内経済拡大への期待の高まり
- ・ 円安が進行したこと

マイナス要因

- ・ レアアース輸出規制などを巡る米中間対立激化懸念
- ・ 東南アジア各国の政治の混乱

■投資環境

【株式市場】

当期の東南アジア株式市場は上昇しました。期前半は、AI関連や半導体関連銘柄にけん引されたグローバル株式市場やアジア株式市場につられて域内株式市場も上昇する場面はありましたが、経済減速や政治の混乱による下落が目立ったフィリピン市場などが足を引っ張る形となり、おおむね横ばいとなりました。期後半に入ると、観光客数の回復や米国の利下げ期待の高まりなどを背景に、景気の先行きに対して楽観的な見方が広がったことで世界的に株式市場が強含むなか、シンガポール市場が上昇幅を拡大させたほか、タイ市場も下院総選挙での与党大勝を受けて上昇しました。その後、レアアース輸出規制などを巡る米中間の対立激化への懸念から、域内市場は下落する場面もありましたが、期末にかけて再び上昇基調となりました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、円安米ドル高となりました。期前半は、米国の早期利下げ観測が後退するなか、日本の参議院選挙を控えて国内政治の不安定化が懸念され、円安米ドル高が進行しました。期後半、自民党総裁選で金融引き締めに批判的な高市氏が選出されたことを受けて、日銀の利上げ期待が後退し、円安米ドル高がさらに進行しました。その後、日米当局によるレートチェック観測やトランプ米大統領が米ドル安容認を示唆したことで急激に円高米ドル安が進行しましたが、期末にかけては、ベッセント財務長官の米ドル高支持や、次期FRB（米連邦準備制度理事会）議長に他候補と比べて金融緩和に積極的ではないとみられるウォーシュ氏が指名されたことを受けて円安基調となりました。過半の域内通貨に対してもおおむね同様の動きとなりました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・東南アジア株式ファンド>

「東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、5.9%上昇しました。

<外国投資信託証券>

主に東南アジア諸国連合（アセアン）加盟国の取引所に上場されている株式を投資対象として、中長期的な成長が期待され、かつ、バランスシートも健全で、業績の透明度が高いと考えられる銘柄を中心に投資を行いました。

当期は、業界再編による収益性改善期待からインドネシアのインターネットサービス会社に投資しました。

セクター別では、個人消費拡大の恩恵を受けると期待される一般消費財、中期的な需要拡大が見込まれるヘルスケアのオーバーウェイトを維持した一方、金融やコミュニケーションサービスのアンダーウェイトを継続しました。

保有銘柄では、AI・半導体関連ビジネス拡大への期待からマレーシアやシンガポールの資本財企業の株価上昇がプラス寄与した一方、規制懸念や競合激化に対する懸念などからマレーシアやシンガポールの消費財企業の株価下落がマイナス寄与しました。

以上の運用の結果、基準価額は上昇しました。

<親投資信託>

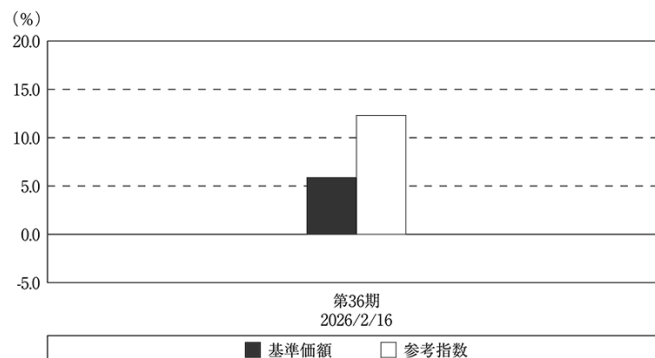
元本の安全性と流動性を重視し、国債などを中心とする円建て短期公社債などに投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC ASEAN指数（配当込み、円換算ベース）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第36期
	2025年8月16日～ 2026年2月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	250 2.202%
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,569

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・東南アジア株式ファンド>

外国投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

東南アジア経済は、中長期的には労働人口の増加や可処分所得の上昇、信用拡大による個人消費拡大への期待や、旺盛な需要を背景としたインフラ投資などにより、域内の内需は拡大すると考えており、東南アジア株式市場はこのような域内の経済成長に支えられ、上昇基調を維持すると想定します。

ポートフォリオ構築にあたっては、引き続き中期的な成長力が高く財務体質が健全で、業績透明度の高い銘柄を中心に組み入れを行う方針です。セクター別では、内需拡大による消費拡大の恩恵を受けると期待される一般消費財やヘルスケアに加えて、半導体関連投資などの恩恵を受けて、中期的な成長が期待される資本財や情報技術等のセクターにも注目しています。

今後も中長期的な成長が期待できると考える銘柄を基本的な投資対象とし、企業業績の方向性も参考にしながら、投資判断していく方針です。

<親投資信託>

日銀による追加利上げが見込まれるものの、日銀は慎重にデータを精査していく姿勢を示していることから、国内短期金利の上昇は緩やかなものにとどまると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、国債や地方債などを中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年8月16日～2026年2月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 63	% 0.577	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.167)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(43)	(0.390)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.020)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	64	0.583	
期中の平均基準価額は、10,979円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

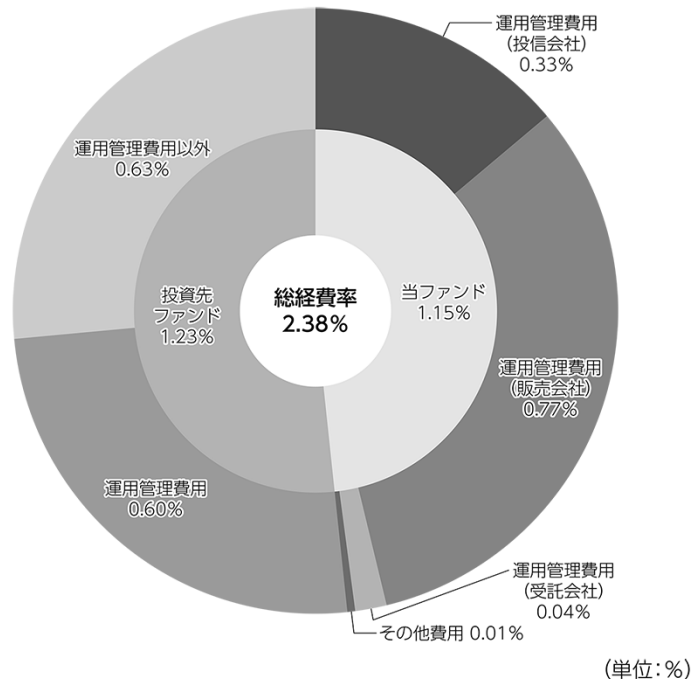
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.38%です。



総経費率(①+②+③)	2.38
①当ファンドの費用の比率	1.15
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.63

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年8月16日～2026年2月16日)

投資信託証券

銘 柄			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ケイマン	東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	千口 0.5	千円 9,935	千口 3	千円 76,873

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月16日～2026年2月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年2月16日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄			期首(前期末)	当 期 末		
			口 数	口 数	評 価 額	比 率
東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	千口	39	千口	36	千円 778,131	% 96.9
合 計		39		36	778,131	96.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄			期首(前期末)	当 期 末	
			口 数	口 数	評 価 額
東京海上マネーマザーファンド	千口	1,100	千口	1,100	千円 1,119

○投資信託財産の構成

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	778,131	94.1
東京海上マネーマザーファンド	1,119	0.1
コール・ローン等、その他	47,946	5.8
投資信託財産総額	827,196	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	827,196,442
コール・ローン等	27,732,556
投資信託受益証券(評価額)	778,131,392
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	1,119,140
未収入金	20,212,820
未収利息	534
(B) 負債	23,819,394
未払収益分配金	18,086,894
未払解約金	928,252
未払信託報酬	4,758,371
その他未払費用	45,877
(C) 純資産総額(A-B)	803,377,048
元本	723,475,777
次期繰越損益金	79,901,271
(D) 受益権総口数	723,475,777口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,104円

- (注) 当ファンドの期首元本額は774,759,801円、期中追加設定元本額は29,145,567円、期中一部解約元本額は80,429,591円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年8月16日～2026年2月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	82,537
受取利息	82,537
(B) 有価証券売買損益	49,505,435
売買益	51,336,792
売買損	△1,831,357
(C) 信託報酬等	△4,804,248
(D) 当期損益金(A+B+C)	44,783,724
(E) 前期繰越損益金	65,531,990
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△12,327,549 (21,307,564)
(F) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	(△33,635,113)
(G) 計(D+E+F)	97,988,165
(H) 収益分配金	△18,086,894
次期繰越損益金(G+H)	79,901,271
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△12,327,549 (21,307,564)
(売買損益相当額)	(△33,635,113)
分配準備積立金	92,228,820

- (注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	75,044円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	44,708,680円
c. 信託約款に規定する収益調整金	21,307,564円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	65,531,990円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	131,623,278円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,819円
g. 分配金	18,086,894円
h. 分配金(1万口当たり)	250円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	250円
-----------------	------

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

(注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

当ファンドが投資対象とする外国投資信託「東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド」は、「東京海上アセットマネジメント・インターナショナル（シンガポール）」への運用委託を、2025年12月30日付で終了しました。当該変更は、東京海上アセットマネジメントの運用体制変更（東京拠点への当該運用の集約）に伴うものであり、運用の基本方針が変更されるものではありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年2月16日現在）

<東京海上マネーマザーファンド>

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体(7,822千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 7,000 (7,000)	千円 6,991 (6,991)	% 87.8 (87.8)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 87.8 (87.8)
合 計	7,000 (7,000)	6,991 (6,991)	87.8 (87.8)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	87.8 (87.8)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第1342回国庫短期証券	—	3,000	2,995	2026/5/11	
第1353回国庫短期証券	—	4,000	3,996	2026/4/6	
合 計		7,000	6,991		

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

〈参考情報〉

東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド
 (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)
 (外国投資信託 ケイマン諸島籍) の運用状況

東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II) は、「東京海上・東南アジア株式ファンド」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託/円建て
運用方針	東南アジア諸国の企業の株式等への投資により、信託財産の中長期的な成長をめざします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一企業が発行する株式への投資は、ファンド純資産総額の10%を超えないものとします。 ・投資信託証券への投資は、ファンド純資産総額の5%を超えないものとします。
収益分配	収益等を勘案し、分配を行うことがあります。
運用開始日	2007年12月14日
信託期間	2157年12月2日まで
決算日	原則として毎年6月20日
取得制限	ファンド・オプ・ファンズ以外の投資家には販売されません。
信託報酬等	<p>ファンドの純資産総額に対し年率0.62%を乗じて得た額が投資顧問会社および副投資顧問会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。この他、ファンドは株式等の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用（保管銀行に対する報酬は含まれません。）、信託財産に関する租税等を負担します。</p> <p>受託会社、保管銀行ならびに事務代行会社に対する報酬、監査報酬、法的費用等は投資顧問会社が支払うものとします。</p>
関係法人	<p>受託会社：Global Funds Trust Company</p> <p>保管銀行、事務代行会社：Nomura Bank (Luxembourg) S. A.</p> <p>投資顧問会社：東京海上アセットマネジメント株式会社</p>
ベンチマーク	なし

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

2024年6月21日
～2025年6月20日

(円)

収益：	
受取配当金（税控除後）	24,793,547
収益合計	24,793,547
費用：	
投資顧問料	5,247,819
銀行口座にかかる支払利息	13,481
取引銀行報酬	1,988,133
銀行手数料	2,994,500
譲渡所得課税	452,908
費用合計	10,696,841
投資純収益	14,096,706
投資に係る実現純利益	51,415,282
外貨に係る実現純損失	(745,794)
当期実現純利益	50,669,488
投資に係る未実現評価損益の変動額	(65,690,272)
当期末実現損失	(65,690,272)
運用による純資産の減少額	(924,078)

(Nomura Bank (Luxembourg) S. A. 提供の監査財務諸表より作成)

(2) 組入有価証券の明細

2025年6月20日現在

国	銘柄名	評価額 (邦貨換算金額)	組入比率
インドネシア		円	%
	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	16,959,364	2.2
	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	6,720,703	0.9
	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	27,738,838	3.6
	INDOSAT TBK PT	18,235,303	2.3
	BANK NEGARA INDONESIA PERSER	17,116,198	2.2
	SARIGUNA PRIMATIRTA TBK PT	12,094,844	1.6
	MAP AKTIF ADIPERKASA PT	11,027,131	1.4
	SILOAM INTERNATIONAL HOSPITA	9,480,940	1.2
小計		119,373,321	15.4
シンガポール			
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	59,084,012	7.6
	GENTING SINGAPORE LTD	20,593,387	2.7
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	35,920,683	4.6
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	23,686,921	3.1
	SEA LTD-ADR	65,614,334	8.5
	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	17,425,174	2.2
	SATS LTD	19,348,732	2.5
	KEPPEL DC REIT	17,250,922	2.2
	AEM HOLDINGS LTD	7,077,053	0.9
小計		266,001,218	34.3
タイ			
	CP ALL PCL-NVDR	7,533,297	1.0
	INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	16,333,960	2.1
	CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	16,865,722	2.2
	MOSHI MOSHI RETAIL CORP-NVDR	22,156,755	2.9
	BUMRUNGRAD HOSPITAL PCL-NVDR	11,991,236	1.5
	WHA CORP PCL-NVDR	11,103,193	1.4
	SISB PCL-NVDR	10,624,164	1.4
	BANGKOK CHAIN HOSPITAL-NVDR	9,926,226	1.3
小計		106,534,553	13.7
フィリピン			
	SM INVESTMENTS CORP	33,002,701	4.3
	BDO UNIBANK INC	17,618,240	2.3
	INTL CONTAINER TERM SVCS INC	21,638,784	2.8
	DIGIPLUS INTERACTIVE CORP	17,332,996	2.2
	CENTURY PACIFIC FOOD INC	9,711,420	1.3
小計		99,304,141	12.8
ベトナム			
	FPT CORP	11,489,291	1.5
小計		11,489,291	1.5

国	銘 柄 名	評価額 (邦貨換算金額)	組 入 比 率
マレーシア		円	%
	CIMB GROUP HOLDINGS BHD	9,312,076	1.2
	NATIONGATE HOLDINGS BHD	21,735,576	2.8
	HONG LEONG BANK BERHAD	20,624,890	2.7
	ALPHA IVF GROUP BHD	18,648,059	2.4
	MY EG SERVICES BHD	16,072,851	2.1
	FRONTKEN CORP BHD	14,501,769	1.9
	IHH HEALTHCARE BHD	14,037,275	1.8
	UWC BHD	8,114,979	1.0
	PENTAMASTER CORP BHD	5,737,864	0.7
	GAMUDA BHD	4,836,200	0.6
小計		133,621,539	17.2
香港			
	DFI RETAIL GRP HLD-SING REG	19,874,632	2.6
小計		19,874,632	2.6
合計		756,198,695	97.4

(注) 事務代行会社である「Nomura Bank (Luxembourg) S. A.」からの情報を受け、その内容を記載しています。

(注) 本明細は、2025年6月20日現在のデータです。邦貨換算額は2025年6月20日現在の為替レートで換算しています。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 法人所在国別に分類しています。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第18期 (決算日 2025年8月15日)

(計算期間 2024年8月16日～2025年8月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考	指数		債組入比率	純資産額
	円	騰落率		騰落率	中率		
14期(2021年8月16日)	10,113	△0.0	100.68	△0.03	68.7	百万円 11	
15期(2022年8月15日)	10,118	0.0	100.66	△0.02	71.1	8	
16期(2023年8月15日)	10,119	0.0	100.62	△0.04	69.6	8	
17期(2024年8月15日)	10,122	0.0	100.64	0.02	65.6	9	
18期(2025年8月15日)	10,149	0.3	101.01	0.37	66.2	9	

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考	指数		債組入比率
	円	騰落率		騰落率	中率	
(期首) 2024年8月15日	10,122	—	100.64	—	65.6	
8月末	10,123	0.0	100.65	0.01	65.6	
9月末	10,124	0.0	100.67	0.03	65.6	
10月末	10,125	0.0	100.69	0.05	65.6	
11月末	10,126	0.0	100.71	0.07	99.5	
12月末	10,127	0.0	100.73	0.09	66.3	
2025年1月末	10,128	0.1	100.75	0.11	66.3	
2月末	10,131	0.1	100.79	0.15	66.3	
3月末	10,134	0.1	100.83	0.19	66.3	
4月末	10,137	0.1	100.87	0.23	66.3	
5月末	10,140	0.2	100.91	0.26	66.2	
6月末	10,144	0.2	100.95	0.31	66.2	
7月末	10,147	0.2	100.99	0.35	66.2	
(期末) 2025年8月15日	10,149	0.3	101.01	0.37	66.2	

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日（2008年3月28日）を100として指数化したものです。

○運用経過

(2024年8月16日～2025年8月15日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,122円

期末：10,149円

騰落率： 0.3%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

・保有する債券の評価損など

■投資環境

当期の短期金融市場は、期前半は日銀が政策金利を0.25%程度で維持したことにより、短期金利はおおむね横ばいで推移していましたが、2025年1月の日銀金融政策決定会合で政策金利が0.50%程度へ引き上げられると短期金利は上昇しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、514兆円から551兆円程度で推移しており、短期金融市場の資金余剰感が非常に強い地合いが継続しました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は0.23%程度から0.49%程度の間で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、0.00%程度から0.46%程度の間で推移しました。

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、国債などを中心とする円建て短期公社債などに投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

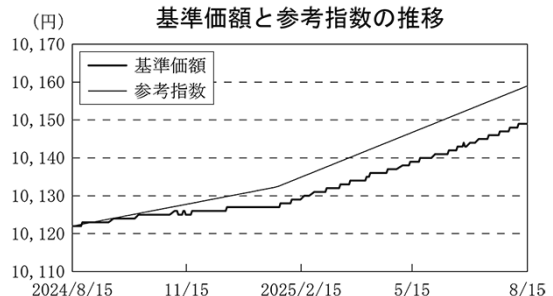
2025年1月に開催された金融政策決定会合で日銀は政策金利を0.50%程度へ引き上げました。今後も追加利上げが見込まれるものの、日銀は慎重にデータを精査していく姿勢を示していることから、国内短期金利の上昇は緩やかにとどまると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、国債や地方債などを中心とする円建て短期公社債およびコマース・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

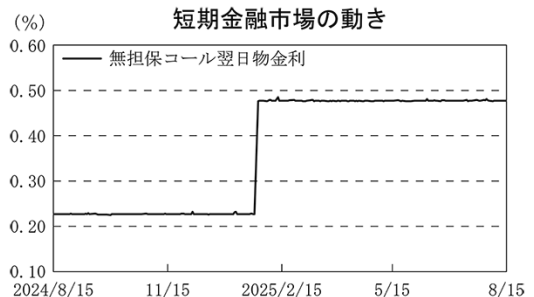
(2024年8月16日～2025年8月15日)

該当事項はございません。



(注) 参考指数は、期首 (2024年8月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。



○売買及び取引の状況

(2024年8月16日～2025年8月15日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 23,986	千円 — (24,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月16日～2025年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年8月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期				末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 6,000 (6,000)	千円 5,998 (5,998)	% 66.2 (66.2)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 66.2 (66.2)	
合 計	6,000 (6,000)	5,998 (5,998)	66.2 (66.2)	— (—)	— (—)	— (—)	66.2 (66.2)	

(注) ()内は、非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期			末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券		%	千円	千円		
第1251回国庫短期証券		—	3,000	2,999	2025/8/20	
第1316回国庫短期証券		—	3,000	2,998	2025/10/6	
合 計			6,000	5,998		

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,998	66.2
コール・ローン等、その他	3,062	33.8
投資信託財産総額	9,060	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,060,792
コール・ローン等	3,062,433
公社債(評価額)	5,998,320
未収利息	39
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	9,060,792
元本	8,927,442
次期繰越損益金	133,350
(D) 受益権総口数	8,927,442口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,149円

(注) 当親ファンドの期首元本額は9,029,007円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は101,565円です。

<元本の内訳>

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) マネー・プール・ファンド	3,663,907円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ブラジル・レアルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ユーロコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) メキシコ・ペソコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) トルコ・リラコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型)	9,896円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型)	9,896円
東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	9,890円
東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	9,890円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2024年8月16日~2025年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,194
受取利息	11,194
(B) 有価証券売買損益	13,086
売買益	13,086
(C) 当期損益金(A+B)	24,280
(D) 前期繰越損益金	110,350
(E) 解約差損益金	△ 1,280
(F) 計(C+D+E)	133,350
次期繰越損益金(F)	133,350

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。